

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第1区分

【発行日】平成28年3月10日(2016.3.10)

【公開番号】特開2014-216180(P2014-216180A)

【公開日】平成26年11月17日(2014.11.17)

【年通号数】公開・登録公報2014-063

【出願番号】特願2013-92436(P2013-92436)

【国際特許分類】

H 01 J 37/20 (2006.01)

H 01 J 37/26 (2006.01)

H 01 J 37/28 (2006.01)

【F I】

H 01 J 37/20 A

H 01 J 37/26

H 01 J 37/28 B

H 01 J 37/28 C

【手続補正書】

【提出日】平成28年1月25日(2016.1.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

試料に対し磁場を印加する磁場ギャップを有する磁気回路を3つ以上有する磁場発生部と、

一端に前記試料を保持する梁状の試料保持部と、

前記磁場ギャップの範囲において、前記試料と前記磁場ギャップの相対位置を調整する移動機構部と、

試料ホルダの外形構造を規定するフレーム部を有し、

前記磁場ギャップは荷電粒子線の光軸に設置可能であることを特徴とする試料ホルダ。

【請求項2】

請求項1に記載の試料ホルダを用いた荷電粒子線装置において、

前記磁気回路は他の2つ以上の前記磁気回路と互いに磁極厚さの3倍以上の段間距離を有する一体構造であることを特徴とする荷電粒子線装置。

【請求項3】

請求項1に記載の試料ホルダを用いた荷電粒子線装置において、

前記移動機構部は3つ以上の前記磁場ギャップにおける任意の位置に前記試料を移動させ、前記位置に基づいて観察モードを変更する情報処理部とを有する荷電粒子線装置。

【請求項4】

請求項3に記載の荷電粒子線装置において、

前記情報処理部は、前記移動機構部により前記磁場ギャップの外側に前記試料を移動させ、前記試料が前記磁場ギャップの外側位置であることに基づき観察モードを変更することを特徴とする荷電粒子線装置。

【請求項5】

請求項1に記載の試料ホルダを用いた荷電粒子線装置において、

3つ以上の前記磁気回路は、2つ以上が前記荷電粒子線を振り戻すための磁気回路であ

ることを特徴とする荷電粒子線装置。

【請求項 6】

請求項 1 に記載の試料ホルダを用いた荷電粒子線装置において、
前記試料保持部は、前記フレーム部に固定されていることを特徴とする荷電粒子線装置
。

【請求項 7】

請求項 6 に記載の荷電粒子線装置において、
前記フレーム部は、前記試料保持部に保持された試料と磁気ギャップを観察するための
すり割りを有することを特徴とする荷電粒子線装置。

【請求項 8】

試料に対し荷電粒子線を照射する照射光学系と、
前記試料に対し磁場を印加する磁場ギャップを有する磁気回路を、3つ以上有する磁場
発生部と、
一端に前記試料を保持する梁状の試料保持部と、
前記磁場ギャップの範囲において、前記試料と前記磁場ギャップの相対位置を調整する
移動機構部とを有することを特徴とする荷電粒子線装置。